

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成 22年8月13日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社マルイチ産商
【英訳名】	MARUICHI Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 井崎 俊彦
【本店の所在の場所】	長野県長野市市場3番地48
【電話番号】	026(285)4101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理財務部長 仁科 圭右
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市市場3番地48
【電話番号】	026(285)4101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理財務部長 仁科 圭右
【縦覧に供する場所】	株式会社マルイチ産商東京支社 （東京都中央区築地4丁目14番地1号 モンテベルデ築地ビル） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第61期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第60期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	36,675	36,123	151,012
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	159	42	1,170
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )(百万円)	87	29	632
純資産額(百万円)	15,688	15,961	16,227
総資産額(百万円)	34,119	35,361	34,006
1株当たり純資産額(円)	680.46	692.29	703.82
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	3.82	1.28	27.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	46.0	45.1	47.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	364	211	1,506
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	94	112	121
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	154	205	379
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	3,050	3,410	3,939
従業員数(人)	923	930	886

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して  
おりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、3「関係会社の状況」に記載しております。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ナガレイ	長野県長野市	30	水産事業	100	業務用食品を中心に販売している。 資金援助あり。 役員の兼任3名

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	930 (558)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣からの派遣社員を含む)は( )内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	700 (205)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣からの派遣社員を含む)は( )内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、食品卸売事業の補完機能として製造加工業務を行っており、生産実績は仕入実績に含めて記載しております。なお、受注生産は行っておりません。

#### (1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
水産事業(百万円)	22,120	-
一般食品事業(百万円)	5,944	-
畜産事業(百万円)	4,461	-
報告セグメント計(百万円)	32,525	-
その他(百万円)	498	-
合計(百万円)	33,023	-

(注) 上記金額に、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
水産事業(百万円)	24,741	-
一般食品事業(百万円)	6,446	-
畜産事業(百万円)	4,872	-
報告セグメント計(百万円)	36,060	-
その他(百万円)	63	-
合計(百万円)	36,123	-

- (注) 1. 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3. 上記金額に、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期における食品流通業界を取り巻く環境は、消費者の低価格志向が依然として継続し、小売店頭における販売不振とデフレ傾向が続く厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社の主力事業である水産事業において、ブリやカンパチなどの養殖事業では三共物商グループへの投資をはじめ、全国の産地やメーカーとの業務提携による鮮魚調達ルートの拡充やオリジナル商品の開発を進めました。また、成長戦略であるフードサービス事業においては、5月に業務用専門卸である株式会社ナガレイの子会社化を行い、長野県内のネットワークをさらに強化しました。

当第1四半期の売上高につきましては、361億23百万円（前年同期比1.5%減少）となりました。また利益面においては、生鮮品を中心とした仕入価格の上昇と販売価格下落の影響を受け、営業損失1億63百万円（前年同期は41百万円の営業利益）、経常損失42百万円（前年同期は1億59百万円の経常利益）、四半期純損失29百万円（前年同期は87百万円の四半期純利益）となりました。

#### 〔セグメント別の概況〕

各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

#### <水産事業セグメント>

売上高 247億41百万円（前年同期比0.1%減）  
営業損失 1億81百万円（前年同期は1億22百万円の営業損失）

売上高につきましては、天然魚が不漁となった影響を受けたものの、フードサービス事業の取り扱いが増加したことから、売上高は前年同期に対して僅かに減収となりました。

利益面においては、水産物全体の相場価格の上昇と販売の伸び悩みにより利益額が減少したことから、営業利益は前年同期に対して58百万円の減益となりました。

今後においては、水産商品本部主導の商品力強化と提案営業の強化およびフードサービス事業の拡大を図ってまいります。

#### <一般食品事業セグメント>

売上高 64億46百万円（前年同期比6.1%減）  
営業損失 42百万円（前年同期は17百万円の営業利益）

売上高につきましては、小売業態間の価格競争がさらに激化したことに加え、前年の内食需要の拡大による反動もあったことから、売上高は前年に対して減収となりました。また、利益面においては、売上の減少と価格低下の影響を受け、減益となりました。

今後においては、引き続き小売店頭での売上拡大を目的とした提案営業の強化と、オリジナル製品の開発および拡売により、売上および付加価値の拡大を図ってまいります。

#### <畜産事業セグメント>

売上高 48億72百万円（前年同期比2.2%減）  
営業利益 39百万円（前年同期比63.3%減）

売上高においては、本年期初からの口蹄疫の影響を受け、国産牛・豚肉の供給と相場が不安定だったことから、販売に結びつかず、特に豚肉を中心として大きく前年割れとなりました。そのため、鶏肉の売上が大きく回復したものの、セグメントトータルでは前年に対して減収となりました。また、利益面においては、売上の不足と相場状況が影響し、営業利益は前年同期に対して67百万円の減益となりました。

今後においては、生産部門のシステム化による生産性の向上と安全・安心の一層の確保および信州産畜肉の拡売を図ってまいります。

#### <その他（物流事業、小売店支援事業、冷蔵庫事業、OA機器・通信機器販売及び保険代理店事業）>

売上高 63百万円（前年同期比2.3%増）  
営業利益 20百万円（前年同期比48.8%減）

顧客支援の機能として展開するリテールサポート事業部の物流事業及び小売店支援事業においては、総合力強化に向けたグループ内での連携強化を図った結果、売上高は2.3%の増収となりました。

## (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産は、353億61百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億54百万円の増加となりました。主な要因として、流動資産は、「商品及び製品」が6億84百万円増加したことにより、5億17百万円増加し、189億20百万円となりました。また、固定資産は、「土地」が1億87百万円、「リース資産」が1億59百万円、「のれん」が4億31百万円増加したことにより、8億36百万円増加し、164億40百万円となりました。

負債は、193億99百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億20百万円の増加となりました。主な要因として、流動負債は、「支払手形及び買掛金」が7億82百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が4億53百万円増加したことにより、13億19百万円増加し、174億78百万円となりました。また、固定負債は、「長期借入金」が1億78百万円、「資産除去債務」が78百万円増加したことにより、3億円増加し、19億21百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2億65百万円減少して159億61百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の47.7%から45.1%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は34億10百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億29百万円減少しました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は2億11百万円（前年同四半期連結会計期間に増加した資金は3億64百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が20百万円となったこと、売上債権・たな卸資産・仕入債務からなる運転資金が1億26百万円減少したこと、また、法人税等の支払額が2億16百万円発生したことによります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は1億12百万円（前年同四半期連結会計期間に減少した資金は94百万円）となりました。これは主に、連結範囲変更に伴う子会社株式の取得による収入が56百万円となった一方で、投資有価証券の取得による支出が86百万円、有形固定資産の取得による支出が39百万円、無形固定資産の取得による支出が47百万円となったことによります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は2億5百万円（前年同四半期連結会計期間に減少した資金は1億54百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が52百万円、リース債務の返済による支出が21百万円、配当金の支払額が1億31百万円となったことによります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,121,000	23,121,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	23,121,000	23,121,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	23,121,000	-	3,719	-	3,380

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。



(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 64,900	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,029,800	230,298	同上
単元未満株式	普通株式 26,300	-	-
発行済株式総数	23,121,000	-	-
総株主の議決権	-	230,298	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)マルイチ産商	長野県長野市市場 3番地48	64,900	-	64,900	0.28
計	-	64,900	-	64,900	0.28

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	610	613	599
最低(円)	569	574	571

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,435	3,945
受取手形及び売掛金	10,840	10,678
商品及び製品	2,889	2,204
仕掛品	12	8
原材料及び貯蔵品	69	57
その他	1,808	1,712
貸倒引当金	134	204
流動資産合計	18,920	18,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,465	4,404
土地	7,604	7,416
その他(純額)	614	447
有形固定資産合計	12,685	12,268
無形固定資産		
のれん	458	-
その他	225	239
無形固定資産合計	684	239
投資その他の資産		
投資有価証券	2,215	2,263
その他	937	882
貸倒引当金	81	50
投資その他の資産合計	3,070	3,095
固定資産合計	16,440	15,604
資産合計	35,361	34,006
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,981	12,199
短期借入金	1,500	1,500
1年内返済予定の長期借入金	561	107
未払法人税等	38	244
賞与引当金	233	448
その他	2,162	1,658
流動負債合計	17,478	16,158
固定負債		
長期借入金	222	44
退職給付引当金	514	466
役員退職慰労引当金	181	320

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
債務保証損失引当金	304	304
資産除去債務	78	-
その他	620	484
固定負債合計	1,921	1,620
負債合計	19,399	17,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,380	3,380
利益剰余金	8,964	9,132
自己株式	52	52
株主資本合計	16,011	16,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50	47
評価・換算差額等合計	50	47
純資産合計	15,961	16,227
負債純資産合計	35,361	34,006

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
売上高	36,675	36,123
売上原価	32,743	32,324
売上総利益	3,932	3,799
販売費及び一般管理費	3,890	3,963
営業利益又は営業損失 ( )	41	163
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	47	45
受取賃貸料	40	41
完納奨励金	8	7
その他	27	38
営業外収益合計	124	132
営業外費用		
支払利息	5	9
その他	0	1
営業外費用合計	5	11
経常利益又は経常損失 ( )	159	42
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8	68
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	1	0
特別利益合計	9	68
特別損失		
固定資産除却損	3	2
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	0	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	44
特別損失合計	3	47
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	166	20
法人税、住民税及び事業税	145	32
法人税等調整額	67	24
法人税等合計	78	8
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	-	29
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	87	29

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	166	20
減価償却費	139	153
のれん償却額	2	18
貸倒引当金の増減額( は減少)	8	73
賞与引当金の増減額( は減少)	336	217
役員賞与引当金の増減額( は減少)	11	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	29	17
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	8	208
受取利息及び受取配当金	47	45
支払利息	5	9
固定資産売却損益( は益)	0	-
固定資産除却損	3	2
投資有価証券評価損益( は益)	0	-
投資有価証券売却損益( は益)	1	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	44
売上債権の増減額( は増加)	44	74
たな卸資産の増減額( は増加)	183	663
仕入債務の増減額( は減少)	699	463
その他の流動資産の増減額( は増加)	22	35
その他の負債の増減額( は減少)	319	442
その他	3	5
小計	720	34
利息及び配当金の受取額	49	48
利息の支払額	6	9
法人税等の支払額	402	216
法人税等の還付額	3	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	364	211
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	76	39
有形固定資産の売却による収入	0	-
有形固定資産の除却による支出	0	0
無形固定資産の取得による支出	16	47
投資有価証券の取得による支出	3	86
投資有価証券の売却による収入	1	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	56
貸付けによる支出	-	0
貸付金の回収による収入	0	2
定期預金の預入による支出	-	6
その他	0	2

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	94	112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	58	52
リース債務の返済による支出	-	21
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	86	131
その他	9	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	154	205
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	115	529
現金及び現金同等物の期首残高	2,935	3,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,050	3,410



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、株式会社ナガレイの全株式を取得し、子会社化したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 9社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失が0百万円、税金等調整前四半期純損失が45百万円、それぞれ増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は77百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<p>(四半期連結貸借対照表) 前第1四半期連結会計期間において、固定資産の「無形固定資産」に含めて表示しておりました「のれん」は、総資産の100分の1を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結会計期間の無形固定資産に含まれる「のれん」は33百万円であります。</p> <p>(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第1四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務の返済による支出」は、重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「リース債務の返済による支出」は9百万円であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、12,717百万円であり ます。	有形固定資産の減価償却累計額は、12,355百万円であり ます。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
販売運賃 1,139百万円	販売運賃 1,110百万円
従業員給料 1,260百万円	従業員給料 1,250百万円
賞与引当金繰入額 182百万円	賞与引当金繰入額 216百万円
退職給付費用 83百万円	退職給付費用 85百万円
役員退職慰労引当金繰入額 8百万円	役員退職慰労引当金繰入額 8百万円
減価償却費 114百万円	減価償却費 123百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高と四 半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高と四 半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 3,056百万円	現金及び預金勘定 3,435百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 6百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 25百万円
現金及び現金同等物 3,050百万円	現金及び現金同等物 3,410百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 23,121千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 65千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	138	6	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	水産事業 (百万円)	一般食品 事業 (百万円)	畜産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,765	6,863	4,984	61	36,675	-	36,675
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	0	-	433	433	(433)	-
計	24,765	6,863	4,984	495	37,109	(433)	36,675
営業利益又は営業損失 ( )	122	17	106	40	41	-	41

(注) 1. 事業区分の方法

取扱う商品及び提供するサービスの性質を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

水産事業.....水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売事業

一般食品事業.....加工食品及び菓子の販売事業

畜産事業.....畜産物及び畜産加工品の販売事業

その他事業.....事務機器、OA販売、保険代理店事業、物流業務及びコンサルティング事業

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間における海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「水産事業」、「一般食品事業」及び「畜産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産事業」は、水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売と、水産加工品の製造を行っております。「一般食品事業」は、一般ドライ食品、一般加工食品及び菓子の販売を行っております。「畜産事業」は、畜産物及び畜産加工品の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,741	6,446	4,872	36,060	63	36,123	-	36,123
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	-	0	513	514	514	-
計	24,741	6,447	4,872	36,061	576	36,638	514	36,123
セグメント利益 又は損失( )	181	42	39	184	20	163	-	163

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業の店舗支援業、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売業、保険代理店業等を含んでおります。

2. セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「水産事業」セグメントにおいて、株式会社ナガレイの全株式を取得し、連結子会社化いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては4億49百万円であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	692.29円	1株当たり純資産額	703.82円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	3.82円	1株当たり四半期純損失金額	1.28円

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,961	16,227
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額 (百万円)	15,961	16,227
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度 末)の普通株式数(千株)	23,055	23,056

(注)2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	87	29
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( )(百万円)	87	29
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,056	23,056

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月11日

株式会社マルイチ産商  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルイチ産商の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルイチ産商及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

株式会社マルイチ産商  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福井 利幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルイチ産商の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルイチ産商及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。